

平成30年度水力発電の導入促進のための事業費補助金  
 (水力発電実証モデル事業)に係るFAQ

平成30年4月20日

<補助対象事業>

No.	Q	A
1	当該水力発電実証モデル事業の対象となる設備は、どこまでか？	水車、発電機の他に導水管や除塵機等の設備、設置工法等も対象となります。なお、水力発電の低コスト化や設置可能箇所の拡大に資する技術の開発・実証が必要となります。
2	水力発電所を新設する場合だけが、補助対象になるのか？	水力発電所の新設の他に以下の場合も補助対象になります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 廃止発電所の再活用</li> <li>・ 既設発電所における発電設備の増設</li> </ul>
3	補助対象となる発電出力範囲は、何kW～何kWか？	発電所の認可出力が、20kW～5,000kWであるものが補助対象です。
4	補助対象期間は？	原則単年度です。ただし、単年度では事業完了が不可能な場合は、原則最大4ヵ年まで認められます。
5	許認可、権利関係等が整っていない場合は、申請できるか？	申請時の状況がわかる資料（手続きが協議中である等の資料）を添付すれば申請できます。ただし、設備導入までに許認可、権利関係等を整えることが前提となります。

＜固定価格買取制度（FIT）の適用＞

No.	Q	A
1	<p>本事業期間中及び財産処分制限期間中は、固定価格買取制度による売電を行わないことになっているが、売電することが出来ないのか？</p>	<p>本補助事業は実証試験であり売電目的の契約は認められません。発生した電気は、自家消費して頂くのが基本です。ただし、自家消費できない場合、実証試験中に自家消費出来なかった電気を、有効利用の観点から電力会社との相対契約にて実証試験経費に充てることは可能です。</p>
2	<p>本事業期間中及び財産処分制限期間中に固定価格買取制度の事業計画認定を受けられるか？</p>	<p>事業計画認定の申請を行うことは可能です。</p>
3	<p>本事業期間及び財産処分制限期間が終わった後に、固定価格買取制度にもとづく契約を結んだ場合、</p> <p>① 調達価格は、どうなるか？</p> <p>② 調達期間は、何年になるのか？</p>	<p>① 事業計画認定を受けた時点の調達価格が適用されます。</p> <p>② 本事業期間中及び財産処分制限期間中に相対契約等により売電を行った場合には、固定価格買取制度による調達期間から売電期間を差し引いた期間が調達期間となります。</p>

<補助対象経費（実証設備設置等経費）>

No.	Q	A
1	流量調査の費用は、補助対象となるか？	実施設計のための流量調査（現場での長期間の実測等）については、補助対象経費として認められます。
2	実証設備導入に係る関係法令の申請資料作成の費用は、補助対象となるか？	補助対象経費として認められません。
3	電力会社へのアクセス検討費用、連携工事負担金費用は、補助対象になるか？	補助対象経費として認められません。
4	複数年度事業の場合、3月から翌年度の交付決定前までの費用は、計上できないのか？	計上できません。なお、この期間は補助事業が実施できないことに、ご注意下さい。

<補助対象経費（実証試験経費）>

No.	Q	A
1	除塵や除草、定期巡視等のメンテナンス費用は、補助対象となるか？	補助対象経費として認められます。
2	実証設備が故障した場合、その修理費用等は、補助対象となるか？	補助対象経費として認められません。

＜補助対象経費（人件費）＞

No.	Q	A
1	業務日誌の印鑑は誰が押印するのか？	日常、業務内容と従事時間を確認できる業務責任者が押印して下さい。
2	出勤状況の確認資料は、どのような資料を提出すれば良いのか？	会社で定めている出勤簿、またはタイムカードを提出して下さい。
3	業務内容の確認資料は、どのような資料を提出すれば良いのか？	具体的な業務内容を記載した業務日誌を作成し、提出して下さい。

＜見積・契約・発注＞

No.	Q	A
1	交付決定前に三者見積・競争入札を実施しても良いか？	交付申請から交付決定前までの実施は、可能です。ただし、見積書の開封、開札については、交付決定後に実施して下さい。
2	複数年度の一括契約をしても良いか？	一括契約は可能です。ただし、各年度事業完了の時点で、出来高がわかるようにして下さい（実施内容と金額を明確にする必要あり）。 注）3月から翌年度の交付決定前までの期間は補助事業が実施できません。

<計画変更>

No.	Q	A
1	当初、計上していなかった設備、工事を追加する場合、予算内であるが計画変更の対象となるか？	申請時の事業計画の内容が変更されているため、計画変更の対象となります。
2	発電出力や使用水量が変わった場合、計画変更の対象となるか？	計画変更の対象となります。

以 上